

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)



平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 タカチホ 上場取引所 JQ
 コード番号 8225 本社所在都道府県 長野県
 (URL http://www.takachiho-net.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 久保田知幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長
 氏名 櫻井均 TEL (026) 221-6677
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,652	(△7.4)	221	(△16.0)	183	(△17.7)
17年9月中間期	7,186	(11.3)	263	(7.1)	223	(9.5)
18年3月期	13,006		293		212	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	55	(△34.8)	8	89	—	—
17年9月中間期	85	(10.1)	13	64	—	—
18年3月期	58		9	27	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 6,264,651株 17年9月中間期 6,265,917株 18年3月期 6,265,742株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,783		2,541		26.0	405	72	
17年9月中間期	10,683		2,537		23.8	405	05	
18年3月期	9,438		2,514		26.6	401	34	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 6,263,930株 17年9月中間期 6,264,730株 18年3月期 6,264,730株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,011,070株 17年9月中間期 1,010,270株 18年3月期 1,010,270株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	62		△72		85		754	
17年9月中間期	94		△24		234		999	
18年3月期	530		△148		△397		678	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,600		210		60	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円58銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	4.00	4.00
19年3月期(実績)	—	—	4.00
19年3月期(予想)	—	4.00	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の「経営成績及び財政状態」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社タカチホ）及び、子会社16社により構成されており観光みやげ品の仕入、製造、卸及び小売を主な内容とし、更に一般商品の小売、温泉施設、店舗の建設、内装工事、店舗賃貸及びこれらに関連する業務を営んでおります。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

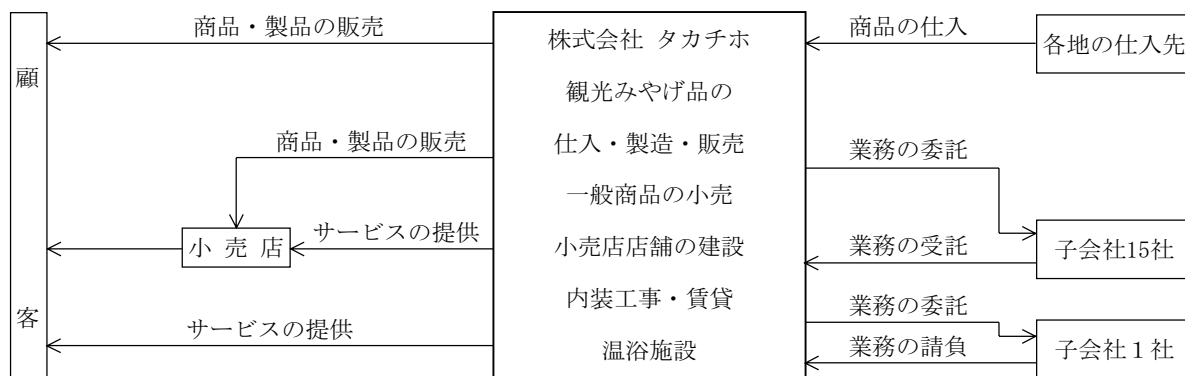
当 社：観光みやげ品の仕入、製造、卸及び小売を主な内容としており、その他一般商品の小売、温泉施設、店舗の建設、内装工事、店舗賃貸の業務を営んでおります。

子会社：食品衛生法上においては、販売の用に供する食品につき、その製造者あるいは販売者の住所、氏名等を表示することとされております。食品のみやげ品については、購入者より地元の特産品として期待される性格が強いため、当社は本社が所在する長野県以外では営業所の所在地に子会社を設立し、販売者として表示するとともに、購入者の問合せに備えております。

なお、子会社の内1社は、上記内容と異なって請負を主たる業務とし、主に温泉施設の運営業務及び小売店舗の販売業務を請負っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「限りなき発展をめざし、社員と株主、取引先との共存共栄をはかり、豊かな生活を創造し、そして社会に貢献したい」の経営理念のもと、

- ① 経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上
- ② 経営管理体制の強化による適正利潤の追求と永続的な発展
- ③ 人材育成と能力開発の推進による社員の質的向上
- ④ 情報集積と創造性を基盤とした積極的な業務の推進

を経営の基本方針とし、お客様、従業員、地域社会、株主、お取引先等、様々なステークホルダーの信頼に応える経営を遂行することにより、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、健全な経営指標に沿った配当性向を基準に配当を実施していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高及び経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期スローガンとして「価値志向型企業への進化」を掲げ、企業ブランドの構築により競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会・市場から求められる企業の創造をめざすとともに、次世代への成長基盤を造るため、事業構造改革及び意識改革を推進し企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。そのために、以下の項目を重点にすすめてまいります。

- ① 市場環境に対応した「選択と集中」により、成長分野へ資源を配分するとともに、不採算・非効率な部署、業務の見直しを行います。
- ② 売上債権、在庫の圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組むとともに、投資の見直しにより投資効率の向上を図ってまいります。
- ③ 新人事制度の適正運用及び目標・結果の共有と目標管理を徹底実施いたします。
- ④ ニーズの多様化・高度化に適応した、安心・安全な商品、サービスを提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、「全ての質を高めよう」を今年度のスローガンに掲げており

- ① 競争力の強化～商品・製品力の質的向上、企画・営業・販売・サービスの質的向上
- ② 財務体質の強化～売上債権・在庫の圧縮、コストの削減
- ③ 社員のレベルアップ～新人事制度の適正運用、社員研修や社員教育の推進
- ④ 経営における社会的責任～安心・安全な製商品・サービスの提供、内部管理体制の強化に全力を挙げて取り組み、業績の向上を果たすことが当社の第一に対処すべき課題と考えております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念はあるものの輸出と堅調な設備投資によって景気回復傾向が続きました。

レジャー市場におきましては、好調な企業収益が個人所得まで還元されず、個人消費の回復は力強さに欠けており、また集中豪雨等の天候不順による悪影響、競合各社・各店との競争が激化する等依然として厳しい傾向が続きました。

このような状況のなか、当社は、主力のみやげ品部門におきましては、商品開発や営業活動等のマーケティング機能の強化や、直営店の新規出店等により営業活動の拡充を図ってまいりました。また、温浴施設部門や一般小売部門におきましては、既存店の活性化やサービスの向上等により売上の増進を図ってまいりました。

しかしながら当中間会計期間の業績は、みやげ品部門における前年同期の愛知万博関連売上の反動が大きく、売上高が6,652百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は221百万円（同16.0%減）、経常利益は183百万円（同17.7%減）、中間純利益は55百万円（同34.8%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により62百万円増加し、投資活動により72百万円減少し、財務活動により85百万円増加しました。この結果、前中間会計期間末に比べ244百万円減少（前年同期比24.5%減）し、当中間期末には754百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62百万円と前年同期に比べ32百万円の減少（前年同期比34.6%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益142百万円（前年同期は189百万円）、減価償却費120百万円（前年同期は119百万円）、売上債権の増加額311百万円（前年同期は322百万円）による支出、仕入債務の増加額129百万円（前年同期は125百万円）による収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72百万円と前年同期に比べ47百万円の増加（前年同期比190.3%増）となりました。

主な内訳は、敷金保証金の差入による支出52百万円（前年同期は29百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は85百万円と前年同期に比べ149百万円の減少（前年同期比63.6%減）となりました。

主な内訳は、借入れによる収入1,104百万円（前年同期は1,379百万円）、借入金の返済による支出837百万円（前年同期は423百万円）であります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	24.6	25.3	23.8	26.6	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	13.0	13.0	18.1	12.2
債務償還年数(年)	14.6	11.3	32.4	10.7	46.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	4.6	1.8	5.4	1.2

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期におきましても、レジャー関連業の当社にとりましては、基本的には中間期と同様の依然として厳しい経営境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、みやげ品部門におきましては、商品開発や営業活動等のマーケティング機能や安心・安全な製商品を提供するための品質管理システムを強化するとともに、売上債権・在庫の圧縮やコストの削減等により財務体質を強化してまいります。

温浴施設部門におきましては、提供するサービスの内容と質の向上により競争力を強化するとともに、衛生管理を徹底し安心・安全なサービスを提供してまいります。

一般小売部門におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に対応した店づくりとともに、販売力強化とサービスの向上に努め、在庫の削減等により販売効率を改善してまいります。

これらを勘案いたしまして、通期の業績見通しにつきましては、当初の見込みどおり売上高12,600百万円、経常利益210百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 景気動向による影響

レジャー関連業の当社の販売・サービスの対象は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により業績に影響する可能性があります。

② 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客が減少した場合には、みやげ品部門の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社のみやげ品卸部門では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されていますので、運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす、業績に影響する可能性があります。

⑤ 他社との競合

当社の温浴施設部門では、他社との競合が激しくなっており、優位性を保っている地域でも近隣に競合他社が新規出店すると、既存店の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

⑥ 法的規制

当社の事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

⑦ 金利変動

当社は温浴施設の多店舗展開に伴い有利子負債が増加しております。支払利息は固定化しており、また、有利子負債の削減に努めておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、業績に影響する可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	※5	1,247,349		1,007,431		936,057		
2. 受取手形		198,993		183,820		160,302		
3. 売掛金		1,472,630		1,299,687		1,011,409		
4. たな卸資産		1,085,816		1,032,433		976,795		
5. 繰延税金資産		51,486		49,722		53,319		
6. 立替金		555,000		—		—		
7. その他		56,021		74,473		60,298		
貸倒引当金		△34,937		△47,157		△42,780		
流動資産合計		4,632,361	43.4	3,600,411	36.8	3,155,401	33.4	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	3,054,275		3,145,028		3,231,491		
(2) 土地	※2.6	1,154,708		1,115,119		1,154,708		
(3) 建設仮勘定		47,678		51,807		31,500		
(4) その他		305,516		275,576		293,542		
有形固定資産計		4,562,178	42.7	4,587,532	46.9	4,711,243	49.9	
2. 無形固定資産		125,468	1.1	128,552	1.3	131,539	1.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		1,036,034		1,115,419		1,084,827		
(2) 繰延税金資産		46,760		50,003		54,400		
(3) その他		324,942		344,277		348,387		
貸倒引当金		△44,545		△42,849		△46,898		
投資その他の資産計		1,363,191	12.8	1,466,851	15.0	1,440,717	15.3	
固定資産合計		6,050,839	56.6	6,182,936	63.2	6,283,499	66.6	
資産合計		10,683,200	100.0	9,783,347	100.0	9,438,901	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形	※5	78,953		69,135		48,627	
2. 買掛金		732,858		667,818		559,049	
3. 短期借入金	※2	3,375,037		2,630,000		2,567,500	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	595,528		628,297		662,407	
5. 1年以内償還予定社債		180,000		280,000		280,000	
6. 未払法人税等		39,068		83,918		24,957	
7. 賞与引当金		57,395		54,490		51,152	
8. 返品調整引当金		10,356		8,798		9,145	
9. その他	※4	331,297		346,881		323,356	
流動負債合計		5,400,494	50.5	4,769,338	48.7	4,526,195	48.0
II. 固定負債							
1. 社債	※2	690,000		510,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	1,293,455		1,147,270		908,898	
3. 退職給付引当金		70,757		83,337		80,954	
4. 役員退職慰労引当金		62,341		59,366		65,816	
5. その他		628,626		672,203		742,736	
固定負債合計		2,745,180	25.7	2,472,178	25.3	2,398,405	25.4
負債合計		8,145,675	76.2	7,241,517	74.0	6,924,600	73.4
(資本の部)							
I. 資本金							
		1,000,000	9.4	—	—	1,000,000	10.6
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		720,835		—		720,835	
資本剰余金合計		720,835	6.8	—	—	720,835	7.6
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		100,300		—		100,300	
2. 任意積立金		795,000		—		795,000	
3. 中間(当期)未処分利益		110,968		—		83,601	
利益剰余金合計		1,006,268	9.4	—	—	978,901	10.4
IV. その他有価証券評価差額金							
		9,238	0.1	—	—	13,380	0.1
V. 自己株式							
		△198,816	△1.9	—	—	△198,816	△2.1
資本合計		2,537,525	23.8	—	—	2,514,300	26.6
負債資本合計		10,683,200	100.0	—	—	9,438,901	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—		1,000,000		10.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		720,835		—	
資本剰余金合計			—	720,835		—	7.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		100,300		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		825,000		—	
繰越利益剰余金		—		84,240		—	
利益剰余金合計			—	1,009,540		—	10.3
4. 自己株式			—	△198,987		—	△2.0
株主資本合計			—	2,531,387		—	25.9
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	10,442		—	0.1
評価・換算差額等合 計			—	10,442		—	0.1
純資産合計			—	2,541,830		—	26.0
負債純資産合計			—	9,783,347		—	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			7,186,958	100.0		6,652,470	100.0		13,006,085	100.0
II. 売上原価			5,272,571	73.4		5,008,164	75.3		9,606,871	73.9
売上総利益			1,914,386	26.6		1,644,305	24.7		3,399,213	26.1
返品調整引当金戻 入額			11,069	0.2		9,145	0.1		11,069	0.1
返品調整引当金繰 入額			10,356	0.1		8,798	0.1		9,145	0.0
差引売上総利益			1,915,099	26.7		1,644,652	24.7		3,401,137	26.2
III. 販売費及び一般管理費			1,651,327	23.0		1,423,065	21.4		3,107,329	23.9
営業利益			263,771	3.7		221,586	3.3		293,808	2.3
IV. 営業外収益	※1		17,707	0.2		17,278	0.2		32,864	0.2
V. 営業外費用	※2		58,323	0.8		55,137	0.8		114,057	0.9
経常利益			223,155	3.1		183,727	2.7		212,615	1.6
VI. 特別利益			1,096	0.0		—	—		1,469	0.0
VII. 特別損失	※3.4		34,632	0.5		41,285	0.6		44,960	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益			189,619	2.6		142,442	2.1		169,124	1.3
法人税、住民税及 び事業税		32,124			76,757			51,280		
法人税等調整額		72,041	104,165	1.4	9,986	86,744	1.3	59,758	111,038	0.9
中間 (当期) 純利 益			85,453	1.2		55,697	0.8		58,085	0.4
前期繰越利益			25,515			—			25,515	
中間 (当期) 未処 分利益			110,968			—			83,601	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	795,000	83,601	978,901	△198,816	2,500,920	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(千円) (注)					30,000	△30,000	—		—	
剰余金の配当(千円)(注)						△25,058	△25,058		△25,058	
中間純利益(千円)						55,697	55,697		55,697	
自己株式の取得(千円)								△170	△170	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	639	30,639	△170	30,469	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	84,240	1,009,540	△198,987	2,531,387	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,380	13,380	2,514,300
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(千円) (注)			—
剰余金の配当(千円)(注)			△25,058
中間純利益(千円)			55,697
自己株式の取得(千円)			△170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	△2,938	△2,938	△2,938
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,938	△2,938	27,531
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,442	10,442	2,541,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税引前中間 (当期) 純利益		189,619	142,442	169,124
減価償却費		119,874	120,790	246,552
減損損失		—	39,588	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△16,901	327	△6,705
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,310	3,337	△4,931
返品調整引当金 の減少額		△713	△347	△1,924
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△5,585	2,383	4,611
役員退職慰労引当金 の減少額		△96,643	△6,450	△93,168
受取利息及び配当金		△2,225	△3,086	△4,532
支払利息等		53,267	51,017	102,609
社債発行費		—	—	1,900
投資有価証券売却益		△1,096	—	△1,469
売上債権の減少額 (△増加額)		△322,560	△311,795	177,351
たな卸資産の減少額 (△増加額)		73,415	△55,638	182,436
営業保証金の減少額 (△増加額)		33,609	△6,992	26,578
仕入債務の増加額 (△減少額)		125,590	129,277	△78,545
未払消費税等の増加額 (△ 減少額)		△33,266	6,828	△50,207
前受金の増加額 (△減少額)		730	△1,179	4,395
その他資産の減少額 (△増加額)		26,633	△3,568	12,184
その他負債の増加額 (△減少額)		17,932	18,496	△19,676
その他		4,460	1,696	14,788
小計		167,452	127,127	681,373
利息及び配当金の受取額		2,266	3,122	4,535
利息の支払額		△52,206	△50,996	△98,586
法人税等の支払額		△22,767	△17,244	△56,562
営業活動によるキャッシュ・ フロー		94,745	62,009	530,759

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△189,000	△304,000	△302,289
定期預金の払戻による収入		198,000	308,000	302,277
有形固定資産の売却による 収入		—	568	—
有形固定資産の取得による 支出		△45,236	△34,570	△94,509
無形固定資産の取得による 支出		—	—	△8,932
投資有価証券の売却による 収入		1,800	—	2,709
投資有価証券の取得による 支出		—	△3,000	—
敷金保証金の差入による支 出		△29,613	△52,825	△117,375
その他		39,213	13,738	69,311
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△24,836	△72,089	△148,808
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		977,037	600,000	980,000
短期借入金の返済による支 出		△86,180	△537,500	△896,680
設備建設資金の一時立替に よる支出		△555,000	—	△555,000
設備建設資金の一時立替の 回収による収入		—	—	555,000
固定資産に係る割賦債務等 の返済による支出		△51,528	△66,157	△121,629
長期借入れによる収入		402,825	504,239	404,758
長期借入金の返済による支 出		△337,009	△299,978	△656,621
社債の発行による収入		—	—	98,100
社債の償還による支出		△90,000	△90,000	△180,000
自己株式の取得による支出		△312	△170	△312
配当金の支払額		△24,909	△24,980	△25,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー		234,923	85,453	△397,424
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		304,831	75,374	△15,473
V 現金及び現金同等物の期首残高		694,240	678,767	694,240
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		999,072	754,141	678,767

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品………移動平均法による原価法(ただし、小売商品は売価還元法による原価法) 製品………総平均法による原価法 原材料………先入先出法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 商品………同左 製品………同左 原材料………同左 貯蔵品………同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品………同左 製品………同左 原材料………同左 貯蔵品………同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>(3) ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>(3) ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,541百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間貸借対照表) 「立替金」は、前中間期末まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「立替金」はありません。	(中間貸借対照表) 前中間期末において区分掲記していた「立替金」は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間期末の「立替金」はありません。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「減損損失」は700千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,534,243千円	2,728,513千円	2,627,341千円
※2. 担保提供資産 担保に供している資産			
建物	2,521,108千円	2,389,375千円	2,454,981千円
土地	1,152,585	1,112,997	1,152,585
計	3,673,694	3,502,372	3,607,567
上記に対応する債務			
短期借入金	2,798,000千円	2,303,388千円	2,287,500千円
社債	100,000	100,000	100,000
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,773,933	1,655,019	1,454,997
計	4,671,933	4,058,407	3,842,497
3. 偶発債務	ダイヤモンドリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。	同左	同左
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※5. 中間(期末日)満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,401千円 支払手形 374千円	—————
※6. 国庫補助金等によって取得した資産	—————	国庫補助金に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 土地 42,223千円	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,886千円	2,777千円	4,033千円
仕入割引	3,006千円	2,770千円	6,029千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	50,081千円	47,653千円	96,258千円
※3. 特別損失のうち主要なもの			
減損損失	—千円	39,588千円	—千円
役員退職金	30,171千円	—千円	30,171千円
固定資産除却損	3,760千円	1,523千円	13,456千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	※4. 減損損失	—	<p>当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 鶴岡市</td> <td>営業所跡 地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(39,588千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	山形県 鶴岡市	営業所跡 地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要								
山形県 鶴岡市	営業所跡 地	土地	遊休								
5. 減価償却実施額											
有形固定資産	114,035千円	117,885千円	230,502千円								
無形固定資産	2,650千円	2,905千円	5,512千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	—	—	7,275,000
合計	7,275,000	—	—	7,275,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,010,270	800	—	1,011,070
合計	1,010,270	800	—	1,011,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,058	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等 物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等 物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等 物
1,247,349千円 △248,277 999,072	1,007,431千円 △253,289 754,141	936,057千円 △257,289 678,767

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	29,760	16,297	13,462	建物	29,760	20,548	9,211	建物	29,760	18,422	11,337
	有形固定資産 その他				有形固定資産 その他				有形固定資産 その他			
	機械装置	10,450	1,451	8,998	機械装置	27,047	5,087	21,959	機械装置	21,447	2,833	18,613
	車両運搬具	211,467	112,266	99,201	車両運搬具	204,388	111,235	93,152	車両運搬具	207,163	112,527	94,636
	工具器具備品	237,558	144,303	93,254	工具器具備品	301,451	179,735	121,715	工具器具備品	275,826	158,442	117,383
	無形固定資産	21,083	12,641	8,442	無形固定資産	29,515	16,264	13,251	無形固定資産	25,695	13,723	11,971
	合計	510,318	286,959	223,359	合計	592,162	332,871	259,290	合計	559,892	305,949	253,942
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 88,983千円				1年内 97,170千円				1年内 96,137千円			
1年超 151,230千円				1年超 177,683千円				1年超 174,016千円				
合計 240,214千円				合計 274,854千円				合計 270,154千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 56,766千円				支払リース料 62,012千円				支払リース料 116,576千円				
減価償却費相当額 47,209千円				減価償却費相当額 52,137千円				減価償却費相当額 97,261千円				
支払利息相当額 9,316千円				支払利息相当額 9,287千円				支払利息相当額 18,529千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 49,200千円				1年内 137,228千円				1年内 137,228千円			
	1年超 750,300千円				1年超 2,241,597千円				1年超 2,310,211千円			
	合計 799,500千円				合計 2,378,825千円				合計 2,447,439千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	34,618	50,127	15,508
合計	34,618	50,127	15,508

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	110,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	34,082	51,613	17,530
合計	34,082	51,613	17,530

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	34,082	56,545	22,462
合計	34,082	56,545	22,462

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	110,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

(デリバティブ関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 405円05銭 1株当たり中間純利益 金額 13円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 405円72銭 1株当たり中間純利益 金額 8円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 401円34銭 1株当たり当期純利益 金額 9円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	85,453	55,697	58,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	85,453	55,697	58,085
期中平均株式数(千株)	6,265	6,264	6,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
みやげ食品卸部門 (千円)	3,108,021	79.6
みやげ雑貨卸部門 (千円)	402,074	101.6
みやげ小売部門 (千円)	765,472	121.5
一般小売部門 (千円)	933,486	103.4
その他小売部門 (千円)	38,572	64.3
みやげ品製造卸部門 (千円)	372,555	81.6
内装工事部門 (千円)	560	—
不動産賃貸部門 (千円)	60,498	101.2
温泉施設部門 (千円)	971,227	124.5
合計 (千円)	6,652,470	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。